

昭和43年度

東京都日野市一般会計及び各特別会計

決算審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館

☎81-7354



13 70 316

次に記した日までに返して下さい。

--	--

お問合せ・ご連絡は

- | | | |
|-------------|-----|-----------|
| ひまわり号・事務局 | 電話 | 81 - 7354 |
| 多摩平児童図書館 | 電話 | 81 - 4744 |
| 高幡図書館 | 電話呼 | 91 - 0493 |
| 福祉センター図書館 | 電話呼 | 82 - 2329 |
| 社会教育センター図書館 | 電話呼 | 82 - 3136 |
| 平山児童図書館 | 電話呼 | 91 - 3773 |

内図M-31-8 (80×120) 上45

市内印刷

K 10149

日野市一般会計及び
特別会計決算審査
意見書 昭和43年度

K10149

日野市一般会計及び
各特別会計決算審査
意見書 昭和43年度

日野

昭
の規
各特
付し

日監事発第 23 号

昭和 4 4 年 1 2 月 1 日

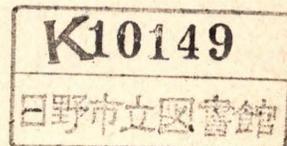


日野市長 古 谷 栄 殿

日野市監査委員 齊 藤 明
同 浜 田 勲

昭和 4 3 年度東京都日野市一般会計及び各特別
会計歳入歳出決算審査意見について

昭和 4 4 年 8 月 7 日（日管財発第 1 5 8 号）、地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された、昭和 4 3 年度東京都日野市一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに関係証書を審査した結果、次のとおり意見を付します。



目 次

第1. 審 査 の 期 間	1
第2. 審 査 の 対 象	1
第3. 審 査 の 手 続	1
第4. 審 査 の 結 果	1
第5. 審 査 の 総 合 意 見	1
(一) 一 般 会 計	3
1. 総 説	3
2. 各 説	3
(1) 歳入決算状況について	3
(2) 歳出決算状況について	19
(二) 特 別 会 計	37
1. 国民健康保険事業特別会計	37
2. 都市計画事業特別会計	40
3. 下水道事業特別会計	42
(三) 基 金	45
1. 公益質屋事業貸付基金	46
2. 用品調達基金	48

昭和43年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の期間

昭和44年10月7日から31日まで

第2. 審査の対象

昭和43年度日野市一般会計歳入歳出決算

昭和43年度日野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

昭和43年度日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算

昭和43年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算

第3. 審査の手続

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、昭和43年度各会計歳入歳出決算は昭和44年8月7日付、市長より審査に付されたので、決算諸表が適法な手続により作成され、かつ予算の的確な執行がなされているか否かについて、計数の確認をするために、会計諸帳簿および証拠書類の照合を行なったほか必要と認める審査を実施した。

第4. 審査の結果

各会計の帳簿および証拠書類を照合し、慎重に審査した結果、歳入歳出とも計数に誤りないものと認められた。

なお、会計事務の処理方法については、以下各会計において表現されている留意事項を、今後更に検討し改善されたい。

第5. 審査の総合意見

本年度の一般会計および各特別会計の歳入総額は2,816,179,620円、これに対し歳出総額は2,704,246,683円で、歳入歳出差引歳入残額は111,932,937円である。これを前年度と比較すると、歳入総額は552,895,986円、歳出総額は55,558,1717円の増加、歳入歳出差引歳入残額は2,685,731円の減少である。

また、各会計間の繰入金と繰出金を差引いたところの純計額は別表-1に示すとおり、一般会計を除き、各特別会計とも歳入不足となっており、一般会計からの繰入金によつて収支の均衡をはかっている。

本年度の一般会計から各特別会計への繰出金は115,854,000円で、前年度の72,381,000円に比し、43,473,000円(60.06%)の増加となっており、各特別会計とも一般会計への依存度が高くなつてきている。

これは、公共性の面から考察すれば、一般会計から各特別会計への繰入金はやむを得ないものと思われる。けれども、特別会計にあつては、市民全体が受益の対象とはならないので「自主財源による収支の均衡」をはかることが望ましい。故に一般会計からの繰入金の減少に努められたい。

一般会計にあつては、自主財源が順調な伸びを示すとともに、各種建設事業の事業費である投資的経費が増加しており、建設事業が積極的に執行され、しかも収支の均衡が保たれており、健全財政を維持している。

昭和43年度歳入歳出決算総括表

(別表-1)

		入		
		決算額	繰入金	純計額
一 般 会 計		2239011,040円	0円	2239011,040円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	173076,905	19,000,000	154076,905
	都市計画事業特別会計	389212,192	93,186,000	296,026,192
	下水道事業特別会計	14,879,483	3,668,000	11,211,483
	計	577,168,580	115,854,000	461,314,580
合 計		2,816,179,620	115,854,000	2,700,325,620

歳 出			歳入歳出差引歳入残額	
決算額	繰出金	純計額	決算額	純計額
2,143,007,988円	116,853,700円	2,026,154,288円	96,003,052円	212,856,752円
165,368,527	0	165,368,527	7,708,378	△11,291,622
381,553,860	0	381,553,860	7,658,332	△85,527,668
14,316,308	0	14,316,308	563,175	△3,104,825
561,238,695	0	561,238,695	15,929,885	△99,924,115
2,704,246,683	116,853,700	2,587,392,983	111,932,937	112,932,637

※一般会計における繰出金116,853,700円には、公益質屋基金への繰出金999,700円が含まれている。

(一) 一般会計

1 総説

昭和43年度決算額は予算額2,239,817,830円に対し、

歳入総額	2,239,011,040円
歳出総額	2,143,007,988円
差引残額	96,003,052円
収入未済額	35,625,263円

となつており、予算執行率は、歳入99.96%（調定に対する収入率98.40%）歳出95.68%となつている。

これを前年度と比較すると、歳入においては342,147,858円（18.04%）、歳出においては344,661,217円（19.17%）の増加を示し、執行率は前年度に比し、歳入2.7%、歳出3.47%向上している。

前述のように本年度は前年度に比し、歳入においては342,147,858円の増収を示しており、その源泉は市税201,811,490円（対前年度増加率18.24%）が増収の主体となつている。

歳出においては、前年度に比し344,661,217円の増加となつており、これは衛生費148,117,557円（60.40%）、土木費102,613,619円（38.56%）が増加の主体となつている。

本年度決算は、歳入においては、自主財源が順調な伸びを示し、歳出においては投資的経費の占める割合が増加しており、健全財政を維持しつつ逐年市財政規模が拡大発展の様相を示している。

2 各説

(1) 歳入決算状況について

本年度の歳入決算額は2,239,011,040円で、予算現額2,239,817,830円に対する執行率は99.96%、調定額2,275,354,322円に対する収入率は98.40%である。

これを前年度と比較すると、歳入決算額は342,147,858円（18.04%）の増収となつている。予算執行率は2.7%、収入率は0.20%の向上を示しており、歳入財源の把握が的確に行なわれたこと、および歳入財源の確

保に努力された跡が見受けられた。

前年度に比し、増収となつた主なるものは市税20,181,490円(18.24%)、都支出金5,228,254円(9.73%)、諸収入45,646,648円(23.62%)、繰越金3,921,742円(6.14%)等である。

一方、前年度に比し、減収となつた主なるものは、市債3,700,000円(2.40%)、国庫支出金1,345,120円(5.47%)等である。(別表-2を参照)

また、本年度の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、自主財源は1,739,115,082円で前年度の1,429,555,647円に比し、309,559,435円(21.65%)増加、依存財源は499,895,958円で前年度の467,307,535円に比し、32,588,423円(6.97%)の増加となっている。

歳入総額における自主財源の占める割合は77.67%で、前年度の75.36%に比し2.31%の伸びを示しており、市税の増収が主体となっている(別表-3参照)。

人 姓

201

202

203

204

205

206

姓 名

姓 名

207

208

209

210

211

212

213

214

款 別 歳 入 状 況

(別表-2)

区 分 款 別	昭 和 4 3 年 度			
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額
1.市 税	円 1,301,274,000	円 1,342,726,941	円 1,308,327,821	円 33,843,330
2.臨時地方財政交付金	0	0	0	0
3.自動車取得税交付金	26,000,000	28,856,000	28,856,000	0
4.地 方 交 付 税	9,000,000	9,185,000	9,185,000	0
5.交通安全対策特別交付金	2,359,000	2,359,000	2,359,000	0
6.分担金及び負担金	44,599,000	35,775,932	34,202,335	14,353,37
7.使用料及び手数料	52,986,000	53,516,409	53,145,843	346,276
8.国 庫 支 出 金	23,147,966 ⁹	23,259,1247	23,259,1247	0
9.都 支 出 金	10,351,1000	10,990,4711	10,990,4711	0
10.財 産 収 入	6,589,000	4,558,041	4,558,041	0
11.寄 付 金	1,501,000	1,503,000	1,503,000	0
12.繰 越 金	98,515,500	98,516,411	98,516,411	0
13.諸 収 入	245,003,661	238,861,631	238,861,631	0
14.市 債	117,000,000	117,000,000	117,000,000	0
合 計	2,239,817,830	2,275,354,322	2,239,011,040	35,625,263

年度別比較表

				昭和42年度	対前年度比較	
不納欠損額	収入 済額 構成比	予算対比 (C) (A)×100	調定対比 (C) (B)×100	収入済額(D)	増△減額(E) (C-D)	比率 (E) (D)×100
円	%	%	%	円	円	%
658,020	58.43	100.54	97.44	1,106,516,331	201,811,490	18.24
0	0	0	0	551,000	△ 551,000	—
0	1.29	110.98	100.00	0	28,856,000	—
0	0.41	102.06	100.00	9,088,000	97,000	1.07
0	0.11	100.00	100.00	0	2,359,000	—
137,960	1.53	76.69	95.60	17,142,644	17,059,691	99.52
24,270	2.37	100.31	99.31	50,167,882	29,779,611	5.94
0	10.39	100.48	100.00	246,046,367	△13,455,120	△ 5.47
0	4.91	106.18	100.00	57,622,168	52,282,543	90.73
0	0.20	69.18	100.00	3,214,820	1,343,221	41.78
0	0.07	100.13	100.00	0	1,503,000	—
0	4.40	100.00	100.00	59,298,987	39,217,424	66.14
0	10.67	97.49	100.00	193,214,983	45,646,648	23.62
0	5.22	100.00	100.00	154,000,000	△37,000,000	△24.03
820,250	100.00	99.96	98.40	1,896,863,182	342,147,858	18.04

歳入財源別

(別表-3)

財源別	決 算 額		
	昭和43年度	昭和42年度	昭和41年度
(自主財源)	円	円	円
市 税	1,308,327,821	1,106,516,331	896,210,140
分担金及び負担金	34,202,335	17,142,644	18,808,934
使用料及び手数料	53,145,843	50,167,882	48,223,384
財産収入	4,558,041	3,214,820	2,917,456
寄付金	1,503,000	0	0
繰入金	0	0	48,885,946
繰越金	98,516,411	59,298,987	30,592,672
諸収入	238,861,631	193,214,983	84,759,339
計	1,739,115,082	1,429,555,647	1,130,397,871
(依存財源)			
臨時地方財政交付金	0	551,000	(臨時地方特例交付金) 18,078,000
地方交付税	9,185,000	9,088,000	8,448,000
自動車取得税交付金	28,856,000	0	0
交通安全対策特別交付金	2,359,000	0	0
国庫支出金	237,260,137	246,046,367	157,356,262
都支出金	105,235,821	57,622,168	62,252,374
市債	117,000,000	154,000,000	111,000,000
計	499,895,958	467,307,535	357,134,636
合計	2,239,011,040	1,896,863,182	1,487,532,507

年度比較表

対42年度 増△減額	構成比率			指数		
	昭和43年度	昭和42年度	昭和41年度	昭和43年度	昭和42年度	昭和41年度
円	%	%	%	%	%	
201,811,490	58.43	58.33	60.25	145.98	123.47	100.00
17,059,691	1.53	0.90	1.26	181.84	91.14	100.00
2,977,961	2.37	2.64	3.24	110.21	104.03	100.00
1,343,221	0.20	0.17	0.19	156.23	110.19	100.00
1,503,000	0.07	0	0	-	-	-
0		0	3.29	-	-	-
39,217,424	4.40	3.13	2.06	166.14	193.83	100.00
45,646,648	10.67	10.19	5.70	281.81	227.96	100.00
309,559,435	77.67	75.36	75.99	153.85	126.46	100.00
△ 55,1000	0	0.03	1.22	-	-	-
97000	0.41	0.48	0.57	-	-	100.00
28,856,000	1.29	0	0	-	-	-
2,359,000	0.11	0	0	-	-	-
△ 8,786,230	10.60	12.97	10.58	150.78	156.36	100.00
47,613,653	4.70	3.04	4.18	169.05	92.56	100.00
△ 37,000,000	5.22	8.12	7.46	105.41	138.74	100.00
32,588,423	22.33	24.64	24.01	139.97	130.85	100.00
342,147,858	100.00	100.00	100.00	150.51	127.52	100.00

第1款 市 税

本年度の市税収入済額は1,308,327,821円で、前年度の市税収入済額1,106,516,331円に比し、201,811,490円(18.24%)の収入増加となっており、順調な伸びを示している。

また、市税収入済額1,308,327,821円は一般会計歳入総額の58.43%を占め、前年度の58.33%を若干上廻っており、本市における自主財源の主体をなしている。

市税の歳入状況を税目別にみると、別表-4に示すとおり前年度に比し、市民税97,337,510円(20.84%)、固定資産税80,002,420円(19.87%)、都市計画税1,262,6888円(31.45%)、電気ガス税10,404,162円(14.00%)及び軽自動車税1,929,020円(23.11%)と各々収入増加となつたが、市たばこ消費税は488,510円の収入減となつている。このように市たばこ消費税が他の税目とは反対に収入減となつたのは、消費量の伸びがみられなかつたことが要因となつている。

市税の収入率についてみると、本年度は調定額1,342,726,941円に対し収入済額は1,308,327,821円で収入率は97.44%となつており、前年度の収入率97.11%に比し、若干伸びを示している。

しかし、これを税目別にみると、本年度の収入率は市民税95.96%、固定資産税98.36%、軽自動車税85.92%、都市計画税98.28%となつており、前年度に比し、市民税及び固定資産税はやや低率となつている。

また、本年度の収入未済額は33,843,330円で、前年度の収入未済額32,856,552円に比し、986,778円の増加となつており、市税の増加に伴なつて年々収入未済額が増加の傾向を示している。

年度別収入未済額表

年 度	収 入 未 済 額
4 3	33,843,330円
3 2	32,856,552
4 1	29,029,654
4 0	19,208,585
3 9	21,821,647

税目別、年度別収入未済額は別表-5に示すとおりである。

なお、本年度の市税不納欠損額は658,020円で前年度の不納欠損額172,420円に比し485,600円と大幅な増加となっている。

不納欠損を税目別にみると、市民税が最も多く357,466円、次に固定資産税191,799円、軽自動車税101,421円、都市計画税7,334円の順となっており、各税目とも地方税法第15条の7第4項（執行停止処分）によるもの、および同法第18条第1項（消滅時効）により、不納欠損処分がなされている。不納欠損となつた主なる原因は、生活困窮および転出先不明等によるもので、やむを得ないものと認められるが、前述のごとく本年度においても、33,843,330円の収入未済額が計上されているので、なお一層、徴収に努力され、極力消滅時効による不納欠損にならないよう注意をほらわれない。

市 税 税 目 別

(別表-4)

税目	区分	43 年 度			
		調定額 (A)	収入済額(B)	収入済額 構 成 比	収入率 $\frac{B}{A} \times 100$
市 民 税		588,062,509円	564,313,791円	43.13%	95.96%
固 定 資 産 税		490,649,224	482,586,189	36.89	98.36
軽 自 動 車 税		11,959,871	10,274,500	0.78	85.92
市たばこ消費税		114,807,060	114,807,060	8.77	100.00
電 気 ガ ス 税		84,723,725	84,723,725	6.48	100.00
都 市 計 画 税		52,524,552	51,622,556	3.95	98.28
計		1,342,726,941	1,308,327,821	100.00	97.44

税 目 別、年 度 別 収 入

(別表-5)

年度	市 民 税		法 人 市 民 税	
	金額	件数	金額	件数
昭和43年度	10,590,433円	3605件	967,168円	42件
42	7,138,741	2,195	100,810	23
41	2,258,496	1,455	70,404	14
40	994,489	998	2,150	2
39	717,771	613	38,850	7
38	523,970	34	0	0
37	27,240	5	0	0
合 計	22,251,140	8,905	1,179,382	88

年度比較表

42 年 度				対前年度比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構 成 比	収入率 $\frac{D}{C} \times 100$	増△減額 (E) (B - D)	増△減比率 $\frac{E}{D} \times 100$
489,523,090円	466,976,281円	4220%	96.70%	97,337,510円	208.4%
410,014,278	402,583,769	3638	99.05	80,002,420	198.7
9,950,311	8,345,480	0.76	83.87	1,929,020	231.1
115,295,570	115,295,570	104.2	100.00	△ 488,510	0.42
74,319,563	74,319,563	6.72	100.00	10,404,162	14.00
40,285,905	38,995,668	3.52	96.80	12,626,888	31.45
1,139,388,717	1,106,516,331	100.00	97.11	201,811,490	18.24

未 済 額 明 細 書

固定資産税・都市計画税		軽自動車税		合 計	
5,618,785円	1,865件	703,960円	609件	17,880,346円	6,121件
1,335,720	590	340,450	249	8,915,721	3,057
608,570	394	262,230	206	3,199,700	2,069
587,207	306	188,900	104	1,772,746	1,410
448,316	217	126,250	85	1,331,187	922
184,730	11	6,300	5	715,000	50
1,390	4	0	0	28,630	9
8,784,718	都(2,463) 3,387	1,628,090	1,258	33,843,330	都(2,463) 13,638

内、都市計画税

1,289,482 円

第2款 自動車取得税交付金

本款は本年度より新たに設けられたもので、都税である自動車取得税の収入金額の一定割合が区市町村道整備の補てん財源（一般財源）として交付されたもので、予算現額26,000,000円に対し、28,856,000円が収入済となつている。

なお、算定の基礎は地方交付税における基準財政需要額の算定に用いた道路および橋梁の延長、面積ならびに昭和40年国勢調査人口等が基となつている。

第3款 地方交付税

本年度の基準財政収入額は901,274千円で、これに対し基準財政需要額は703,533千円となつており、基準財政収入額が基準財政需要額を、197,741千円上廻つている。そのため普通交付税は不交付団体となつているが、人口急増、首都圏整備および交通安全対策に伴う特殊財政需要（学校建設事業費、環境衛生事業費、道路橋梁建設事業費、下水道事業費、交通安全施設費等）で普通交付税の対象以外の事業に対し、一般財源として、9,185,000円が交付されたもので、前年度とほぼ同額となつている。

第4款 交通安全対策特別交付金

本款は自動車取得税交付金とともに、本年度より新たに設けられたもので、交通安全施設整備費に対する補てん財源（特定財源）として東京都より交付されたもので、予算現額2,359,000円の全額が収入済となつている。

第5款 分担金及び負担金

本年度の分担金及び負担金は、予算現額44,599,000円に対し、調定額35,775,932円、収入済額34,202,335円、収入未済額1,435,637円で、予算執行率は76.69%、調定に対する収入率は95.60%となつており、予算執行率は低率となつている。

これは、吹上団地、地区外排水管理設工事の負担金として、都市計画費負担金8,310,000円を見込み、予算計上を行なつたが、国鉄の都合（国鉄中央線を横断するため、国鉄においても予算の計上が必要であるが、昭和43

年度予算に計上されなかつたため)により、吹上団地地区外排水管理設工事は着工されず、翌年度に繰越されたため、都市計画費負担金8,310,000円の収入がなかつたことおよび道路損傷負担金として1,200,000円の予算を計上したが、本年度の6月より道路復旧工事を工事施行者が直接行なうようにしたため、176,460円の収入に止まつたこと等によるものである。

本年度の分担金及び負担金の収入未済額1,435,637円は児童措置費負担金1,371,800円、老人措置費負担金37,907円および精神薄弱者措置費負担金25,930円とである。

収入未済額の最も多い児童措置費負担金を年度別にみると次表のとおりである。

児童措置費負担金収入未済額年度別内訳表

年度別	収入未済額	備 考	年度別	収入未済額	備 考
36	12,995円	全額納付誓約済	40	144,230円	6,600円は納付誓約済
37	38,760	〃	41	285,625	
38	57,540	〃	42	300,260	21,800円は納付誓約済
39	133,760	38,240円は納付誓約済	43	398,630	
			合計	1,371,800	納付誓約済175,935円

児童措置費負担金の滞納整理にあつては、納付誓約および家庭訪問等により徴収努力の跡が見受けられるが、本年度における収入未済額には昭和40年度以前の滞納額が243,055円含まれているので、時効消滅とならないよう特段の徴収努力を望むものである。

なお、本年度において児童措置費負担金137,960円が不納欠損処分されているが、これはいずれも時効消滅により不納欠損となつたものである。不納欠損となつた理由の多くは生活困窮および転出先不明によるものであるが、転出先不明の中には現に住所が明らかなるものまでが含まれている。このように住所が明らかなるものを転出先不明として取扱つていることにより時効が完成してしまうおそれがあるので、住所が明らかなるものを単に納入がなされないことのみによつて転出先不明として放置せずに時効消滅となる以前において、徴収に一層の努力をされるよう望むものである。

第6款 使用料及び手数料

本年度の使用料及び手数料は予算現額 52,986,000円、調定額 53,516,409円に対し、収入済額は 53,145,843円で、予算執行率は 100.31%、収入率は 99.31%となっており、概ね良好な執行がなされているものと認められた。

本年度の収入済額 53,145,843円は、前年度の収入済額 50,167,882円に比し、2,977,961円(5.94%)の増加となつている。これは前年度に比し手数料が 5,145,424円増加し、使用料が 2,167,463円減少し差引 2,977,961円の増加となつたものである。

本年度の使用料は前年度に比し、2,167,463円の減少となつており、これは市立市民集会場が廃止され、第一小学校屋内運動場となつたため、総務使用料が 826,910円減少したこと及び市立保育園において、自由児の入所を行なわなくなつたことにより、児童福祉費使用料が 1,729,875円減少したこと等によるものである。

一方本年度において手数料が 5,145,424円の増加となつており、これは主として清掃手数料が増加したものである。

なお、本年度において 24,270円の不納欠損処分がなされているが、これは児童福祉費使用料で、昭和 36年度分 4,520円及び、昭和 38年度分 19,750円とであつて、一般児使用料が生活困窮及び所在不明等により納入されず、時効消滅となつたものであり、やむを得ないものと認められた。

なお、本年度においても使用料及び手数料の収入未済額 346,296円が計上されており、この収入未済額の中には、昭和 39、40年度分の収入未済が含まれているので、消滅時効とならないよう、徴収努力されることを望むものである。

第7款 国庫支出金

本年度の国庫支出金は予算現額 231,479,669円に対し、調定額および収入済額は 232,591,247円で歳入総額の 10.39%を占めており、依存財源の主体となつている。

本年度の収入済額 232,591,247円を前年度の収入済額 246,046,367円と比較すると、13,455,120円の収入減となつている。これは国庫補助金が、

23,174,091円減少し、国庫負担金が9,185,946円増加し、差引13,455,120円の減少となつたもので、主として教育費国庫補助金(騒音防止対策補助金)が減少したためである。

第8款 都支出金

本年度の都支出金は予算現額103,511,000円に対し、調定額および収入済額は109,904,711円で、予算執行率106.18%となつており、収入済額が予算現額を6,393,711円上廻っている。

本年度の収入済額109,904,711円は前年度の収入済額57,622,168円に比し52,282,543円(90.73%)の収入増加となつている。このように、前年度に比し大幅に増加した原因は、主として、し尿処理施設およびじん芥処理施設に対する衛生費補助金が増加したことによるものである。

第9款 財産収入

本年度の財産売払収入は、予算現額6,589,000円に対し、調定額及び収入済額は4,558,041円で、予算執行率は69.18%の低率となつている。これは東電学園内の市道用地売払収入として3,465,000円の予算を計上したが、東電学園との協定が遅延したため本年度において土地売払収入3,465,000円の収入がなかつたためであり、やむを得ないものと認められた。財産収入1,595,144円の主なるものは公益質屋流質物売却代金687,799円、第2小学校および七生中学校解体工事による発生材売却代金382,060円、市役所バス売却代310,000円等であり、適正に処分されている。

第10款 寄付金

本年度の寄付金は予算現額1,501,000円に対し、調定額および収入済額は1,503,000円となつている。

収入済額1,503,000円は図書館への一般寄付金3,000円および道路改良事務に対する土木費寄付金1,500,000円である。

第11款 繰越金

本年度の繰越金98,516,411円は前年度決算における歳入歳出差引歳入残

額が繰越金として歳入されたもので、前年度の繰越金59,298,987円に比し39,217,424円(66.14%)の増加となつている。

第12款 諸 収 入

本年度の諸収入は予算現額245,003,661円に対し、調定額および収入済額は238,666,631円で予算執行率は97.49%となつている。

本年度の収入済額238,666,631円は前年度の収入済額193,214,983円に比し45,646,648円(23.62%)の収入増加となつており、これは収益事業収入が前年度は128,400,000円であつたものが、本年度は165,706,000円となり、37,306,000円、収入増加となつたこと、および雑収入(1,665,735円)、市預金利子(1,547,878円)等が収入増加となつたものである。

第13款 市 債

本年度の市債発行額は117,000,000円で、予算現額の全額が収入済となつている。

収入済額117,000,000円は衛生債61,000,000円、および教育債56,000,000円とであり、衛生債はし尿処理施設事業債39,000,000円(繰越明許分12,000,000円を含む)および、じん芥処理施設事業債22,000,000円である。

また、教育債56,000,000円は第5小学校増築事業債17,000,000円、第6小学校増築事業債10,000,000円、潤徳小学校屋内運動場事業債10,000,000円および第2小学校防音改築事業債19,000,000円(繰越明許分8,000,000円を含む)とである。

なお、本年度の市債発行額117,000,000円は前年度の発行額154,000,000円に比し37,000,000円の減少となつている。

(2) 歳出決算状況について

歳出予算現額2,239,817,830円に対し、歳出決算額は2,143,007,988円で
予算執行率は95.68%である。

これを前年度の予算執行率92.21%に比較すると3.47%の向上がみられ
歳出の見透しについての把握が向上していることが認められた。

本年度の支出済額2,143,007,988円は前年度の支出済額1,798,346,771円
に比し、344,661,217円(17.98%)の支出増加となつている。これを各
款別にみると別表一6に示すとおり、農業費、商工費及び教育費を除いては、
全款にわたつて支出増加となつており、前年度に比し特に支出増加となつた
ものは衛生費148,117,557円(60.40%)、土木費102,613,619円
(38.56%)である。

歳出決算額に占める各款の支出割合は、教育費28.25%、衛生費18.35%、
土木費17.21%、総務費15.70%、民生費10.38%の順となり、労働費が
最少の0.20%となつている。

また、歳出決算額を性質別にみると別表一7に示すとおり人件費、物件費
等の消費的経費は1,132,028千円で、各種建設事業の事業経費である投資
的経費は783,809千円である。これを前年度と比較すると、消費的経費
147,300千円(14.96%)、投資的経費171,405千円(27.99%)の増加
となつている。

本年度の歳出決算額に占める消費的経費の割合は55.3%で、前年度の
54.7%に比し0.60%の増加となつている。

一方、投資的経費は38.3%で前年度の34.1%に比し、4.2%の増加と
なつており、各種建設事業が積極的に執行されたことが認められた。

一 般 会 計 歳 出

(別表-6)

年度別 種別 款別	昭 和 4 3 年 度			
	予 算 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
1.議 会 費	38,649,909円	38,343,470円	99.21%	17.9%
2.総 務 費	340,398,006	336,445,252	98.84	15.70
3.民 生 費	226,208,340	222,450,380	98.34	10.38
4.衛 生 費	394,740,813	393,327,191	99.64	18.35
5.労 働 費	5,160,765	4,374,603	84.77	0.20
6.農 業 費	29,691,307	29,110,739	98.04	1.36
7.商 工 費	17,334,000	16,268,759	93.85	0.76
8.土 木 費	433,272,168	368,712,760	85.10	17.21
9.消 防 費	67,003,000	66,675,086	99.51	3.11
10.教 育 費	618,563,745	605,341,643	97.86	28.25
11.災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0
12.公 債 費	62,268,000	61,958,105	99.50	2.89
13.諸 支 出 費	0	0	0	0
14.予 備 費	6,526,777	0	0	0
合 計	2,239,817,830	2,143,007,988	95.68	100.00

執行状況一覽表

	昭和42年度				対42年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額 増△減	決算額 増△減比率
	37,505,494円	37,139,261円	99.02%	2.07%	1,204,209円	3.24%
	306,614,702	300,122,815	97.88	16.69	36,322,437	12.10
	182,801,825	179,323,543	98.10	9.97	43,126,837	24.05
	280,224,000	245,209,634	87.50	13.63	148,117,557	60.40
	4,386,000	3,718,290	84.78	0.21	656,313	1.77
	32,938,000	32,658,389	99.15	1.82	△ 3,547,650	△10.86
	22,941,000	21,840,860	95.20	1.21	△ 5,572,101	△25.51
	315,135,000	266,099,141	84.40	14.80	102,613,619	38.56
	54,050,000	53,423,392	98.84	2.97	13,251,694	24.81
	655,269,549	611,683,097	93.35	34.01	△ 6,341,454	△ 1.04
	1,000	0	0	0	0	0
	48,860,000	47,128,349	96.46	2.62	14,829,756	31.47
	1,000	0	0	0	0	0
	9,595,759	0	0	0	0	0
	1,950,323,329	1,798,346,771	92.21	100.00	344,661,217	17.98

(別表-7)

性質別歳出状況表

(単位 千円)

経費別	年度別 区分	43年度		42年度		対42年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
消費的経費		1,132,028	55.3%	984,728	54.7%	147,300	0.6%
内 訳	人件費	579,077	28.3	514,448	28.6	64,629	△0.3
	物件費	280,763	13.7	244,767	13.6	35,996	0.1
	維持補修費	32,194	1.6	25,839	1.4	6,355	0.2
	扶助費	98,371	4.8	86,530	4.8	7,180	0
	補助費等	141,623	6.9	113,144	6.3	28,479	0.6
投資的経費		783,809	38.3	612,404	34.1	171,405	4.2
内 訳	普通建設費	782,497	38.2	605,606	33.7	176,891	4.5
	災害復旧事業費	0	0	4,799	0.3	△ 4,799	△0.3
	失業対策事業費	1,312	0.1	1,999	0.1	△ 687	0
公債費		61,952	3.0	47,122	2.6	14,830	0.4
繰出金		23,668	1.2	126,961	7.1	△103,293	△5.9
その他		46,103	2.2	27,132	1.5	18,971	0.7
合計		2,047,560	100.00	1,798,347	100.0	249,213	-

第1款 議会費

予算現額 38,649,909円に対し、支出済額 38,343,470円で予算執行率は99.21%の高率となつている。

本款の支出の主なるものは人件費 31,947,410円(83.32%)、需要費 1,626,839円(4.24%)、旅費 1,578,505円(4.12%)、交際費 1,078,648円(2.81%)である。

本年度の支出済額 38,343,470円は、前年度の支出済額 37,139,261円に比し、1,204,209円(3.24%)の支出増加となつており、これは職員給与の改訂等による人件費の増加および旅費、負担金等が増加したものである。

第2款 総務費

予算現額 340,398,006円に対し、支出済額 336,445,252円で予算執行率は98.84%である。これは前年度の予算執行率97.88%に比し、やや向上を示しているが、交通安全対策協議会委員の報酬の如き若干予算の算定が甘かつたものが認められる。

本年の支出済額 336,445,252円を各項目別にみると次表に示すとおり、総務管理費 240,901,014円および徴税費 60,863,839円等が支出の主体となつている。

本年度の支出済額 336,445,252円は、前年度の支出済額 300,122,815円に比し、36,322,437円(12.10%)の増加となつている。前年度に比し支出増加となつた主なるものは、交通安全費 12,989,762円(54.245%)、税務総務費 6,217,495円(15.71%)、文書広報費 5,454,331円(87.22%)、戸籍住民登録費 4,663,234円(30.36%)等である。

交通安全費が前年度に比し大幅な増加となつたのは百草第5号踏切道拡巾工事 8,832,658円およびカーブミラー、ガードレール、通学路標識取付工事 4,805,000円等の事業が行なわれ、交通安全対策に努めたためである。

なお、交通安全対策事業に充てるべき特定財源として東京都から交通安全対策特別交付金 2,359,000円が交付されている。

総務費項目別執行状況

項目別	43年度	42年度	前年度増△減	対42年度増減比率
1.(総務管理費)	240,901,014円	219,557,357円	21,343,657円	9.72
一般管理費	170,394,051	174,649,435	△4,255,384	2.43
文書広報費	11,708,019	6,253,688	5,454,331	87.22
財政管理費	231,667	479,848	△248,181	51.72
会計管理費	301,567	376,221	△74,654	19.84
財産管理費	24,898,658	25,916,962	△1,018,304	3.93
企画調整費	9,694,394	6,617,099	3,077,295	46.51
資料費	1,155,596	1,956,106	△800,510	40.92
支所出張所費	495,724	847,660	△351,936	41.52
交通安全費	15,384,400	2,394,638	12,989,762	542.45
町名地番整理費	1,281,051	0	1,281,051	—
市制記念事業費	858,401	0	858,401	—
渉外費	0	0	0	—
諸費	2,616,383	65,700	2,550,683	3,882.3
市葬費	1,881,103	0	1,881,103	—
2.(徴税費)	60,863,839	54,204,033	6,659,806	12.28
税務総務費	45,798,246	39,580,751	6,217,495	15.71
賦課徴収費	15,065,593	14,623,282	442,311	3.02
3.(戸籍住民登録費)	20,025,379	15,362,145	4,663,234	30.36
戸籍住民登録費	20,025,379	15,362,145	4,663,234	30.36

4. (選挙費)	10,573,285円	7,338,718円	3,234,567円	44.06%
選挙管理委員会費	7,309,911	6,042,874	1,267,037	20.97
選挙常時啓発費	135,374	144,830	△ 9,456	6.53
参議院議員選挙費	3,128,000	0	3,128,000	-
都 都 知 選 挙 費	0	1,151,014	△1,151,014	-
5. (統計調査費)	719,364	378,799	340,565	89.91
統計調査総務費	23,526	11,750	11,776	100.22
指定統計費	367,459	96,833	270,626	279.48
委託統計費	328,379	270,216	58,163	21.52
6. (市民施設費)	71,935	111,731	△ 39,796	35.62
市立集会場管理費	71,935	111,731	△ 39,796	35.62
7. (監査委員費)	3,290,436	3,170,032	120,404	3.80
監 査 委 員 費	3,290,436	3,170,032	120,404	3.80
合 計	336,445,252	300,122,815	36,322,437	12.10

第3款 民生費

予算現額226,208,340円に対し、支出済額222,450,380円で予算執行率は98.34%である。これは前年度の予算執行率98.10%に比し、やや向上を示しており、概むね良好な予算執行がなされたものと認められた。

本年度の支出済額222,450,380円は、前年度の支出済額179,323,543円に比し、43,126,837円の支出増加となつている。支出増加となつたもの

は社会福祉費 31,175,595円、児童福祉費 10,404,850円および生活保護費 8,989,266円とである。

社会福祉費が前年度に比し 31,175,595円の増加となつたのは、公民館関係の予算が前年度まで教育費（社会教育費）に計上されていたのであるが、本年度より社会福祉費（社会福祉施設費）に組替えられたことおよび国民年金費が社会福祉費に組替えられたこと、ならびに人件費等の増加によるものである。児童福祉費が前年度に比し 10,404,850円の増加となつたのは、措置児童の増加および児童措置費の引上げ等によるものである。

また、生活保護費が 8,989,266円の増加となつたのは生活保護基準額の引上げ（約 13.5%）及び生活保護対象者の増加（1,090人）等によるものである。

第4款 衛生費

予算現額 394,740,813円に対し、支出済額 393,327,191円で、予算執行率は 99.64%である。これを前年度と比較すると支出済額は 148,117,557円の支出増加で予算執行率は 12.14%の向上を示しており、市民生活の向上に伴い必然的に増大するじん芥およびし尿の処理に努められ、市民の保健衛生に努力されたものと認められた。

本年度の支出済額 393,327,191円は、前年度の支出済額 245,209,634円に比し 148,117,557円の支出増加となつているが、これは清掃費 162,339,838円および上下水道費 3,442,000円が支出増加となり、逆に保健衛生費が 17,664,281円の支出減となり、差引 148,117,557円の支出増加となつたものである。

清掃費が前年度に比し大幅に支出増加となつたのは、本年度において、じん芥焼却炉増設工事 42,000,000円および用地買収 21,151,707円が行なわれたこと、ならびにし尿処理施設増設工事 78,850,000円および改修工事（繰越明許分） 23,670,000円が行なわれたことによるものである。

一方、保健衛生費が前年度に比し 17,664,281円の支出減となつたのは市立病院への補助金および出資金が 23,221,000円減少し、予防費および環境衛生費等が 5,556,719円の支出増加となり差引 17,664,281円の支出減となつたものである。

第5款 労働費

予算現額5,160,765円に対し、支出済額4,374,603円で予算執行率は84.77%であり、やや低率である。

本年度の支出済額を各項目別にみると、次表のとおり前年度に比し、失業対策費は705,847円の支出減で労働諸費は1,362,160円の支出増加となっている。

労働費

項目別	43年度	42年度	前年度増△減	対42年度増減比率
1. (失業対策費)	2,940,533円	3,646,380円	△705,847円	△19.36
失業対策総務費	1,483,916	1,647,099	△163,183	△9.91
失業対策費	1,456,617	1,999,281	△542,664	△27.14
2. (労働諸費)	1,434,070	71,910	1,362,160	1,894.25
労働諸費	67,635	68,310	675	0.99
勤労者福祉対策費	1,361,335	0	1,361,335	—
共同作業所費	5,100	3,600	1,500	41.67
合計	4,374,603	3,718,290	656,313	17.65

失業対策費は失業者の減少に伴い、支出額が年々減少の傾向を示している。

一方これにかわつて勤労者の福祉対策に重点がおかれるようになり、労働諸費が支出増加となっている。

なお、勤労福祉対策の一環として、母の家が昭和43年12月1日より開設されたが、利用者はわずか15名であり、昭和44年度に市内各事業所に就職した者556名の2.1%である。このように母の家はあまり利用されていないので、今後の運営方法について十分検討されたい。

共同作業所費は予算現額16,000円に対し、支出済額5,100円で予算執行率は31.87%の低率である。前年度においても、予算現額20,000円に対し、支出済額3,600円で予算執行率は18%の低率であり、共同作業所費の予算の把握が的確に行なわれていない。

また共同作業所の利用者は、本年度決算時において5名であることおよび業者が共同作業所の利用者に対し直接作業を依頼しており、共同作業所としての機能が薄れてきているので今後、運営方法について十分検討を加え、施設の効率的な運用を望むものである。

第6款 農 業 費

予算現額29,691,307円に対し、支出済額29,110,739円で予算執行率は98.04%である。

この款の主なるものは、農業総務費10,345,606円、農地費9,732,285円および農業振興費6,356,703円等であつて、前年度に比し、3,547,650円の支出減となつている。支出減となつたものは農業振興費2,752,053円(30.21%)、および農業総務費1,234,358円(10.66%)である。

農業総務費は人件費10,156,396円(98.17%)が主体となつており、農地費は用水路、用水堰の改修工事費7,201,000円および用水路維持管理事業等の補助金2,423,600円が主体となつている。

また、農業振興費にあつては、農業経営の改善等を促進するための奨励、助成が行なわれ、各種団体に対し5,176,278円の補助金が支出されており、農業振興費の81.43%を補助金が占めている。このように農業振興対策は補助金交付によるものが多いので、その効果の確認には、より一層の意を用いられたい。

第7款 商 工 費

予算現額17,334,000円に対し、支出済額16,268,759円で予算執行率は93.85%である。

本年度の支出済額16,268,759円は前年度の支出済額21,840,860円に比し、5,572,101円(25.51%)の支出減となつており、これは本年度より工場誘致奨励金の支出がなくなつたことおよび小口事業貸付預託金が減少した事等によるものである。

本款の支出済額を各項目別にみると、商工振興費11,243,432円(25.23%)、商工総務費4,104,748円(69.11%)、および観光費920,579円(5.66%)となつている。

商工振興費 1,243,432円の主なるものは、小口事業貸付預託金 4,320,000円、中小企業厚生施設建設資金貸付預託金 2,500,000円および各種商工業団体等に対する補助金 4,053,206円であり、商工振興施策として貸付事業および補助金による奨励、助成が行なわれている。

なお、小口貸付事業は市内に居住し、商工業を営む中小企業者の事業を育成し、振興せしめることを目的としているものであるが、貸付限度額が 500,000円であり、現在の経済状況を勘案するとやや低額であり、本事業の目的を達成することは、困難なものと思われるので、貸付限度額について検討されたい。

第8款 土 木 費

予算現額 433,272,168円に対し、支出済額 368,712,760円で予算執行率は 85.10%であり、やや低率である。

これは日本住宅公団よりの受託事業である補助 1.0号線および湯沢川改良工事並びに百草団地都市計画街路新設工事が明許繰越となつたためである。

本年度の支出済額 368,712,760円は歳出総額の 17.20%を占めており、前年度の支出済額 266,099,141円（歳出総額の 14.80%）に比し、102,613,619円（38.56%）の支出増加となつている。これは道路新設改良費 84,590,457円（153.46%）および区画整理費 34,955,000円（77.21%）等が増加したものであり、道路改修工事、道路舗装新設工事、側溝新設工事、道路舗装補修工事および区画整理事業等の建設事業が重点的に行なわれたためである。

第9款 消 防 費

予算現額 67,003,000円に対し、支出済額 66,675,086円で予算執行率は 99.51%である。

本年度の支出済額 66,675,086円は、常備消防費 55,013,000円、非常備消防費 11,449,841円および防災対策費 21,245円とであり、前年度の支出済額 53,423,392円に比し 13,251,694円（25.42%）の支出増加となつている。これは常備消防費が 12,868,000円（30.53%）、非常備消防費が 922,793円（10.95%）増加したものである。

常備消防費が前年度に比し12,868,000円(30.53%)の支出増加となつたのは、東京都に委託している常備消防署の委託料が増加したものである。

また、非常備消防費が922,793円(10.95%)増加したのは、主として貯水槽建設のための工事請負費が増加したことによるものである。

第10款 教育費

予算現額618,563,745円に対し、支出済額605,341,643円で、予算執行率は97.86%、歳出決算額に占める割合は28.25%である。

本年度の支出済額605,341,643円は教育総務費37,654,959円、小学校費416,371,494円、中学校費64,902,444円、幼稚園費21,122,549円、社会教育費49,198,828円および保健体育費16,091,369円とであり、前年度の支出済額611,683,097円に比し6,341,454円(1.04%)の支出減となつている。

本款の支出済額を性質別にみると、最も多いのは工事請負費313,365,955円(51.77%)、次に人件費138,422,078円(22.87%)、備品購入費41,772,540円(6.90%)、需用費39,832,435円(6.58%)、公有財産購入費21,287,736円(3.52%)、委託料19,940,689円(3.29%)の順となつている。

前年度に比し、特に支出増加となつたものは中学校費(七生中学校防音校舎改造工事費及び設計委託料等)25,618,293円である。

一方、前年度に比し、特に支出減となつたものは、小学校費39,090,149円である。これは前年度においては第二、第三、第六小学校防音校舎改造工事等が行なわれたため学校防音工事費が188,643,000円であつたが、本年度は131,648,700円(第二小学校防音校舎改造工事)にとどまつたことが要因である。

第12款 公債費

予算現額62,268,000円に対し、支出済額61,958,105円で予算執行率は99.50%である。

本年度の支出済額61,958,105円は前年度の支出済額47,128,349円に比し、14,829,756円の支出増加となつており、これは前年度に比し、元金

償還金7,154,166円、償還金利子7,675,946円等が増加したものである。

なお、本年度末における市債の現債額は645,410千円で、これを借入目的の別および借入先別にみると次表のとおりである。

借入目的別内訳

借入先別内訳

借入目的	昭和43年度末現債額	借入先	昭和43年度末現債額
公営住宅債	14,823 千円	大蔵省	305,106 千円
保健衛生債	138,488	郵政省	165,432
土木債	36,576	東京都	29,765
民生債	26,493	共済組合	5,668
教育債	429,030	恩給組合	6,639
		三菱銀行	132,800
合計	645,410	合計	645,410

第13款 予備費

予備費の議決予算額は47,664,000円で本年度中に他の科目へ41,137,203円(68件)充当し、6,526,777円が不用額となつている。

本年度の予備費充当額41,137,203円(68件)は、前年度の予備費充当額6,402,241円(14件)に比し、34,734,962円(54件)の増加となつている。

本年度は当初暫定予算であつたため、予算編成が相当難かしかつたものと推察されるが、前述のように多額の予備費充当が行なわれたことは、やや予算の把握が甘かつたものと認められる。

予備費は予算外の支出または予算超過の支出に充てるために計上されているものであるが、予算不足が生じた場合、ただちに予備費の充当を行わずに出来るだけ予算の補正を行ない、予備費の充当は最少限にとどめるよう努力されたい。

なお、本年度の予備費充当状況を款別および節別にみると次表のとおりである。

予 備 費 充 当 状 況

(款 別)

款 別	支 出 済 額	充 当 額	件 数
1.議 会 費	38,343,470円	2,723,909円	1
2.総 務 費	336,445,252	14,478,006	19
3.民 生 費	222,450,380	3,287,340	11
4.衛 生 費	393,327,191	2,291,813	7
5.労 働 費	4,374,603	35,765	3
6.農 業 費	29,110,739	20,307	1
7.商 工 費	16,268,759	0	0
8.土 木 費	368,712,760	1,088,507	8
9.消 防 費	66,675,086	0	0
10.教 育 費	605,341,643	17,211,576	18
11.災 害 復 旧 費	0	0	0
12.公 債 費	61,958,105	0	0
合 計	2,143,007,988	41,137,223	68

(節 別)

節 別	支 出 済 額	充 当 額	件 数
2.給 料	287,032,448円	11,340,649円	19
3.職 員 手 当	237,838,560	13,783,220	19
4.共 済 費	29,210,188	886,613	18
8.報 償 費	17,121,789	504,100	2
11.需 用 費	101,686,308	253,000	1
13.委 託 料	192,908,819	765,493	1
15.工 事 請 負 費	700,272,199	399,355	1
17.公 有 財 産 購 入 費	65,131,032	10,105,680	1
19.負 担 金 補 助 及 交 付 金	78,998,826	2,705,902	4
22.補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,289,595	249,000	1
23.償 還 金 利 子 及 割 引 料	65,460,202	144,211	1
合 計	1,776,949,966	41,137,223	68

○ 予算の流用について

本年度において予算の流用を行なったものは37件13,749,747円で、1件の流用額で最も多額な流用が行なわれたのは、款(2)総務費 項(1)総務管理費 目(9)交通安全費 節(15)工事請負費から節(19)負担金補助及び交付金へ流用した8,859,600円である。

また、流用状況を各節別にみると、別表-8に示すとおり、需用費の流用件数が最も多く8件、次に工事請負費7件となつている。

予算の流用として、各項の間で予算で定めたもの、または各目節の間の流用は法的に認められているが、予算の流用が頻繁に行なわれることは、予算本来の姿を混乱させ、濫りに予算の目的を変更することとなるから予算の流用は出来るだけ避け、補正予算によつて措置されることを望むものである。

(別表-8) 予算の流用状況

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
給 料から	5,634円	1	報 酬へ	143,800円	3
職 員 手 当 "	117,276	3	職 員 手 当 "	44,025	3
賃 金 "	311,999	2	報 償 費 "	34,278	3
報 償 費 "	138,800	3	旅 費 "	11,620	2
旅 費 "	66,540	4	需 用 費 "	368,903	8
需 用 費 "	622,778	8	役 務 費 "	15,230	2
役 務 費 "	53,842	2	委 託 料 "	1,801,620	3
委 託 料 "	92,008	2	使用料及賃借料 "	2,067,504	4
使用料及び賃借料 "	1128,000	3	備 品 購 入 費 "	147,230	3
工事請負費 "	12,148,220	7	負担金補助及交付金 "	8,918,475	2
公 有 財 産 購 入 費 "	11,850	1	補償補填及賠償金 "	11,850	1
負担金補助及び交付金 "	52,800	1	投資及び出資金 "	41,312	1
			積 立 金 "	92,000	1
			賃 金 "	51,900	1
合 計	13,749,747	37	合 計	13,749,747	37

(3) 財産に関する調書

地方自治法施行令第166条第2項に定める財産に関する調書について審査した結果、法令に準拠し、作成されており、誤りないものと認められた。

なお、本年度末における行政財産は土地404,084.90㎡、建物80,213.27㎡、普通財産は土地26,252.39㎡、建物1,649.75㎡である。これを前年度と比較すると行政財産は土地3,846.19㎡、建物3,271.12㎡、普通財産は土地5,371.61㎡、建物85.12㎡の増加となつている。

1917
The following is a list of the names of the persons who were present at the meeting held on the 1st day of January, 1917, at the residence of Mr. J. H. [unclear] in the city of [unclear] State of [unclear].

(二) 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括

本年度における歳入決算額は173,076,905円、歳出決算額は165,368,527円で歳入歳出差引残額7,708,378円を翌年度へ繰越している。

これを前年度決算額と比較すると、歳入総額において35,777,268円(26.05%)、歳出総額において30,743,654円(22.83%)とそれぞれ増加している。

しかし、歳入総額には、一般会計からの繰入金19,000,000円が含まれており、一般会計からの繰入金19,000,000円と前年度繰越金2,674,764円を差引いた本年度収支において13,966,386円の歳入不足となつている。これを前年度と比較すると歳入不足額は2,128,128円の減少とやや収支の向上を示している。

これは歳入において国庫支出金が前年度は、前々年度に比し14,784,455円(26.59%)の増加であつたが、本年度は前年度に比し25,343,804円(36.00%)の増加となつたこと、および歳出においては、保険給付費が本年度は151,674,218円で前年度に比し31,321,428円(26.02%)の増加であり、前年度の増加率26.00%とほぼ同率であつたためである。

また、歳入中に占める国民健康保険税の割合は28.73%で、前年度の31.40%に比し2.67%の低下となつているが、一方、一般会計からの繰入金は次表に示すとおり、年々増嵩の傾向にある。

本来、本事業会計の建て前としては、一般会計からの繰入金に依存しないことが望ましいことであり、本制度の趣旨及び現状よりして困難であるとしても、極力運営の合理化、財政の健全化を図り、収支の均衡に留意し、市民の医療福祉の向上に一層の努力をされることを望むものである。

一般会計からの繰入金状況

年度	金額	対前年度増加額	年度	金額	対前年度増加額
昭和43年度	19,000,000円	339,000円	昭和40年度	6,000,000円	3,983,298円
" 42 "	18,661,000	5,035,000	" 39 "	2,016,702	—
" 41 "	13,626,000	7,626,000			

(2) 歳入について

歳入決算額は173,076,905円で、前年度に比し35,777,268円(26.05%)の増加となっている。その主なものは、前述の国庫支出金95,729,411円で前年に比べ25,342,804円(36.00%)の増加となっている。これは保険給付費、受診件数及び被保険者数が前年度の実績により増加したものである。

また、被保険者資格喪失後において保険の給付を受けたものの返納金213,610円は前年度に比し65,149円(43.88%)の増加となっているので、保険証の使用心得について周知徹底をはかり、保険給付費、不当利得の減少に努められたい。

国民健康保険税は別表-1に示すとおりで、調定額に対する徴収率は、前年度は83.12%で本年度は86.94%と年々上昇を示しており、担当職員の実力のあつが認められる。

なお、本年度においては、地方税法第18条第1項による不納欠損として214,850円(37.38年度分278件)、地方税法第15条の7第4項による執行停止処分134,640円(38年度分276件)となっている。その主な理由は、住所不明、生活困難であり、本市における被保険者の流動的増加及び本事業の特質よりして、やむを得ないものと認められるが、他の被保険者及び財政運営等に及ぼす影響を考慮し、納税意欲の向上を図るとともに財源の確保に一層の努力を希望するものである。

(3) 歳出について

歳出決算額は165,368,527円で、前年に比し30,743,654円(22.83%)の増加となっている。

款別支出額は、別表-2に示すとおりで、保険給付費151,674,218円、前年に比し31,321,428円(26.02%)、総務費12,024,721円、前年に比し1,485,523円(14.09%)と各増加しており、保険施設費は逆に2,148,342円の減少となっている。本事業の主体である保険給付費の増加率26.02%は前年度の増加率とほぼ同率となっている。

また医療費諸率は別表-3の療養給付状況に示すとおり被保険者15,112人前年に比し1,085人(7.73%)増加しているが、前年度の増加率8.80%に比し1.07%低下している。

一方、1件当り費用額は2,970円で前年に比し283円(10.53%)の増加で、前年度増加率に比し1.03%増加となり、医療費の増嵩の傾向を示しているが、これは被保険者の健康維持に寄与しているものと考えられるので、やむを得ないものと認められた。

(別表-1.) 国民健康保険税徴収状況年度比較

年度別		昭和43年度	昭和42年度	昭和41年度
区分 予算額	現年度分	45,080,000円	36,900,000円	31,303,000円
	滞納繰越分	3,749,000	4,750,000	2,250,000
	計	48,829,000	41,650,000	33,553,000
調定額	現年度分	49,014,550	40,970,070	35,887,880
	滞納繰越分	8,197,400	10,761,585	7,931,145
	計	57,211,950	51,731,655	43,819,025
収入済額	現年度分	45,816,440	37,722,120	30,487,920
	滞納繰越分	3,923,790	5,275,670	1,897,620
	計	49,740,230	42,997,790	32,385,540
予算執行率	現年度分	101.63%	102.23%	97.62%
	滞納繰越分	104.66	111.07	84.34
	計	101.87	103.24	96.52
徴収率	現年度分	93.48%	92.07%	84.95%
	滞納繰越分	47.87	49.02	23.93
	計	86.94	83.12	73.91

(別表-2.) 款別歳出決算額年度比較

年度別	昭和43年度(A)	昭和42年度(B)	対42年度増△減額 (A) - (B)	対42年度 増△減率
1. 総務費	12,024,721円	10,539,198円	1,485,523円	14.09%
2. 保険給付費	151,674,218	120,352,790	31,321,428	26.02
3. 保健施設費	1,454,382	3,602,724	△2,148,342	40.36
4. 公債費	0	0	0	-
5. 諸支出金	215,206	130,161	85,045	65.33
歳出合計	165,368,527	134,624,873	30,743,654	22.83

(別表-3.)

療 養 給 付 状 況

区 分	昭和43年度	昭和42年度	対 4 2 年 度	
			増 △減	増△減比率
世 帯 数 (年間平均)	4,833世帯	4,377世帯	456世帯	10.41%
被 保 険 者 数 (年間平均)	15,112人	14,027人	1,085人	7.73
1件当り費用額	2,970円	2,687円	283円	10.53
受 診 率	475.7%	452.3%	23.4%	5.17
受 診 件 数	71,885件	63,438件	8,447件	13.31
費 用 額	213,512,474円	170,473,015円	43,039,459円	25.24
結核予防法等 負担分	1,932,224円	1,940,342円	△ 8,118円	△0.42
保険者負担分	148,689,761円	118,298,740円	30,391,021円	25.69
1世帯当り	30,766円	27,027円	3,739円	13.83
1人当り	9,839円	8,434円	1,405円	16.65

2 都市計画事業特別会計

本年度歳入決算額は389,212,192円、歳出決算額は381,553,860円で、歳入歳出差引残額7,658,332円を翌年度へ繰越している。

歳入決算額389,212,192円は前年に比し180,178,893円(86.19%)の増加を示している。これを項目別にみると次表のとおりで、一般会計繰入金45,701,000円(96.24%)、国庫補助金1,166,584円(38.88%)、都補助金3,166,584円(105.55%)、市債1,000,000円(50.00%)、諸収入131,479,221円(95.21%)と各大巾に増加している。

なお、本事業遂行の主要財源である諸収入のうちの保留地処分金は、184,706,069円となっている。

項目別歳入額前年度比較

項目	年度	43年度(A)	42年度(B)	対42年度	
				増△減額(A-B)	増△減比率
1.一般会計繰入金		93,186,000円	47,485,000円	45,701,000円	96.24%
2.国庫補助金		4,166,584	3,000,000	1,166,584	38.88
3.都補助金		6,166,584	3,000,000	3,166,584	105.55
4.市債		3,000,000	2,000,000	1,000,000	50.00
5.繰越金		13,129,150	15,463,646	△2,334,496	△15.10
6.諸収入		269,563,874	138,084,653	131,479,221	95.21
合計		389,212,192	209,033,299	180,178,893	86.19

歳出総額381,553,860円は前年に比し、185,649,711円(94.76%)の増加となり、その内訳は次表に示すとおり、審議会会費が20,239円減少したほかは、区画整理総務費7,490,796円(79.62%)、事業費158,041,570円(90.71%)、都市下水路総務費12,903,647円(22,634.00%)、都市下水路事業費7,233,937円(61.73%)と前年に比し各増加となっている。

区画整理総務費の増加したのは機構の改革による職員の増加で人件費が増加したものである。

公有財産購入費の不用額6,298,642円は、平山台都市下水路事業用地買収費不用額で、当初買収予定地が借上げで済んだことおよび残地坪数を買収の対象外としたためである。予算額389,162,000円に対する予算執行率は98.04%で、概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本都市計画特別会計は、平山台土地区画整理事業、神明上土地区画整理事業、四ツ谷下土地区画整理事業の三つの事業を一括して取扱っているが、各事業毎に特別会計を設け各事業毎の収支を明確にすることが望まれる。

項目別歳出額前年度比較

項目	年度 昭和43年度(A)	昭和42年度(B)	対 4 2 年 度	
			増△減額(A)-(B)	増 △減比率
区画整理総務費	16,898,746円	9,407,950円	7,490,796円	79.62%
審 議 会 費	475,961	496,200	△ 20,239	△ 4.08
区画整理事業費	332,267,430	174,225,860	158,041,570	90.71
都市下水道総務費	12,960,657	57,010	12,903,647	22,634.00
都市下水道事業費	18,951,066	11,717,129	7,233,937	61.73
計	381,553,860	195,904,149	185,649,711	94.76

3 下水道事業特別会計

本年度の歳入決算額は14,879,483円で、歳出決算額は14,316,308円となり、歳入歳出差引残額563,175円を翌年度へ繰越している。

歳入についてみると、前年度に比し使用料及び手数料10,753,693円は571,819円(5.6%)の増加となり、逆に一般会計からの繰入金3,668,000円は2,567,000円、繰越金298,343円は3,244,566円の減少となっており、歳入総額において5,208,033円の収入減となつたものである。

歳入の72.27%を占める手数料の増加率5.60%は、年度末処理人口18,893人、前年に比し2,037人増加となり、その増加率12.08%に比し、6.48%の低率となつている。

歳出については、下水道費12,271,548円で、その主なものは人件費8,492,450円、需用費2,021,300円、委託料1,037,583円、使用料及び賃借料167,000円等で、前年度歳出決算額19,789,173円に比し5,472,865円減少となつている。これは前年は二階槽の清掃を行ない、委託料として5,120,050円支出されているが、本年度は行なわなかつたこと等のためである。

なお、本年度事業実績は次表に示すとおりで、本事業は概ね適正に執行されているものと認められた。

事業実績年度比較

年度 区分	昭和43年度(A)	昭和42年度(B)	対 4 2 年 度	
			増△減 (A)-(B)	増△減比率 (C)/(B)×100
年度末処理人口	18,893人	16,856人	2,037人	12.08%
年度末処理戸数	4,828戸	4,621戸	207戸	4.48
年間総処理量	1,353,109 ^m	1,286,637 ^m	66,472 ^m	5.17
一日平均処理量	3,758 ^m	3,515 ^m	243 ^m	6.91
処 理 収 益	10,567,000円	10,153,032円	413,968円	4.08

DATE	DESCRIPTION	AMOUNT	BALANCE
1911
1912
1913
1914
1915
1916
1917
1918
1919
1920
1921
1922
1923
1924
1925
1926
1927
1928
1929
1930

日監事発第 24 号

昭和 44 年 12 月 1 日

日野市長 古 谷 栄 殿



日野市監査委員 齊 藤 明
同 浜 田 勲

昭和 43 年度日野市公益質屋事業貸付基金及び用品
調達基金運用状況審査意見について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された昭和
43 年度日野市公益質屋事業貸付基金および用品調達基金運用状
況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

公益質屋基金運用状況審査意見書

本年度の基金額は5,500,000円で前年度の基金額5,100,000円に比し、400,000円の増加となつている。

年度末における在庫は1,219口、2,234点で5,374,500円である。これは前年度末の在庫(1,094口、2,033点、4,439,750円)に比し、125口、201点、934,750円の増加となつている。

また、年度末現金は125,500円で前年度末現金660,250円に比し、534,750円減少している。

本年度の基金運用状況は、別表に示すとおり前年度に比し貸付金1,883,550円(12.65%)、弁済金1,501,450円(10.93%)、利子収入186,859円(13.15%)、月平均在庫高588,613円(12.04%)の増加となつている。

また、貸付金合計額を月平均在庫高で除したところの貸付回転数は3.43回転で、前年度の3.46回転に比し若干下廻つている。これは貸付金の増加率が12.65%であつたのに対し弁済金の増加率が10.93%にとどまつたため、月平均在庫高が増加したためである。貸付回転数は前年度に比し、若干下廻つたが、公益質屋の回転数は流質期限を4ヶ月として契約しているため、年間3回転するのが基準であり、これを上廻つており、基金の運用は効率的に行なわれたものと認められる。

流質処分についてみると、本年度は流質処分元金599,700円に対し、流質物売却代金は689,200円で、前年度に比し、流質処分元金は125,800円(26.55%)、流質物売却代金は189,900円(38.03%)の増加である。

本年度の流質処分元金と流質物売却代金の差額89,500円は流質利子相当額71,964円及び法定手数料16,135円に充当し、なおかつ1,401円の残余金が生じたため、これを公益質屋法に基づき処分している。

なお、流質物売却代金を一般会計(財産売払収入)へ納入する際、流質処分により生じた残余金を差引いて納入しているが、これは総計予算主義の原則に反するので、今後は流質物売却代金の合計額を財産売払収入として納入し、残余金が生じた場合は歳出予算より支出し、質主に交付すべきである。

本年度の流質処分は前述のように、流質物売却代金で流質物処分元金、流質売却利子及び法定手数料を補填することができたため、流質処分欠損金もなく

適切な処分がなされたものと認められる。

よつて、本年度の基金運用は全般的に適正かつ、効率的に運用され、基金本来の目的を達成したものと認められた。

(別表)

年 度	貸付金	弁済金	利 子
昭和43年度(A)	16,770,250円	15,235,800円	1,608,269円
昭和42年度(B)	14,886,700	13,734,350	1,421,410
昭和41年度	12,157,850	10,960,800	1,140,329
対42年度増△減額 (A) - (B) (C)	1,883,550	1,501,450	186,859
対42年度増△減率 (C)/(B) × 100	12.65%	10.93%	13.15%

流質元金	流質物処分金	月平均在庫高	貸付回転数
599,700円	689,200円	4,888,667円	3.43回
473,900	499,300	4,300,054	3.46
503,600	543,100	3,490,037	3.48
125,800	189,900	588,613	
26.55%	38.03	12.04	

昭和43年度日野市用品調達基金運用状況審査意見書

本年度の基金額は3,000,000円で年間用品購入額は60,548,211円、年間用品供給額は60,042,131円となっている。

年間用品購入額60,548,211円には未払金4,449,876円が含まれており、未払金を差引いた年間支払額は、56,098,335円で、年間支払額を本年度の基金額3,000,000円で除したところの年間基金回転数は18.70回転となっており、前年度の回転数19.65回転に比し若干下廻っている。

また、本年度末における基金の内訳は現金4,201,485円、未収金2,230,308円、在庫高1,093,836円及び未払金4,449,876円とである。現金、未収金および在庫高を加えると7,525,629円で、これより未払金を差引くと、3,075,753円となり、本年度の基金額3,000,000円を75,753円上廻っているが、これは本基金より発生したところの剰余金であるため、一般会計へ誤りなく繰入れられている。

なお、本年度末における在庫高は1,093,836円で、前年度末在庫高525,694円に比し568,142円の増加となっている。

